平成31年度 専門家派遣によるハンズオン支援について（追加募集）

目的

専門家を派遣し、書類作成等の事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォームに参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、PPP/PFI事業を継続して実施する意向のある人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

① 支援対象事業（※）について導入可能性調査又はこれと同等の検討を実施しており、事業方式、事業期間、リスク分担、業務範囲、スケジュール等の概要が確定していること ※国土交通省所管事業を想定

② 支援にあたり、以下の条件に該当する職員を担当職員とすること

イ）PPP/PFIに関する基礎知識を有していること　　ロ）本支援の公募開始以後も支援対象事業を担当することが予定されていること

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員が行う書類作成業務や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います（支援期間中に計20日程度の派遣を予定）。

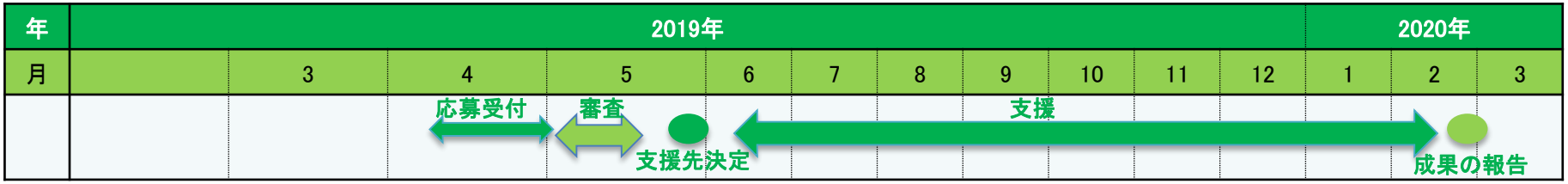
導入可能性調査（支援開始までに終えていること） → **公募準備** → 公募開始

【ハンズオン支援の内容】

- 関係部局間の調整や議会説明等を含む公募までに必要な手続きや段取りの提示及びマネジメントの支援
- 導入可能性調査等の結果を公募書類に落とし込むための論点整理等
- 職員が作成する実施方針、要求水準書に対する助言・添削（※）等

※法令のリーガルチェック等の専門知識を要する内容については地方公共団体にて別途委託するアドバイザリー業務等で実施

応募受付期間

平成31年4月17日（水） ～ 平成31年5月14日（火） 14:00必着

スケジュール（予定）